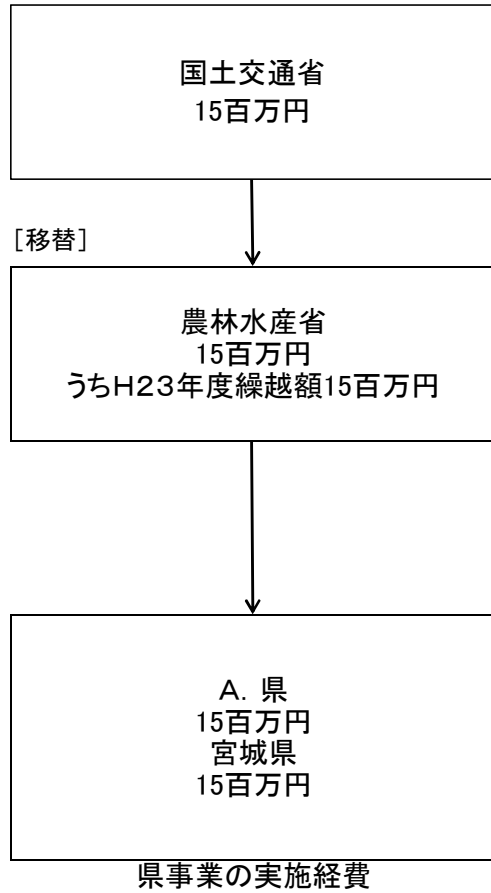


平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	離島振興事業【復旧・復興対策(水産基盤整備)】		担当部局	国土政策局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	H23~		担当課室	離島振興課		課長 吉田 幸三			
会計区分	一般会計・東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 39 離島等の振興を図る					
根拠法令(具体的な条項も記載)	離島振興法のほか、当該事業に関する法律等による		関係する計画、通知等	「東日本大震災からの復興の基本方針」(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定)					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災の被災地において、拠点漁港の流通機能の強化、漁港の地盤沈下対策、漁場の生産力回復のための整備等を実施する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	地方公共団体が実施する ・高度衛生管理型荷捌き所や水産資源の回復を図るための漁場造成等(被災地対策)を行う。(補助率1/2等)								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		補正予算		-	(158)	-	(39)		
		繰越し等	括弧内は復興庁が計上した同様の事業(復興庁132水産基盤整備事業(補助・復興関連事業)の予算額を参考記載しているもの)	500	-	-	-		
		計		△500	441(△43)	59(43)			
	執行額		-	-	15(H23年度繰越額15)	-			
	執行率(%)		-	-	3%	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)	
	被災漁港319漁港のうち陸揚げ岸壁の全延長が回復した漁港の割合			成果実績	%	-	-	36(40)	65.0(25)
	※下段()書きは年度目標値、上段は年度実績値 ※全国値			達成度	%	-	-	90	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	平成24年度被災地対策対象漁港数:54漁港			活動実績(当初見込み)	箇所	-	19	54	-
	※全国値					-	(19)	(54)	(33)
単位当たりコスト	73(百万円/漁港) * 全国値			算出根拠	執行額/実施漁港数 平成24年度 73百万円/漁港 * 全国値				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	水産基盤整備事業費補助	0	0						
	計	0	0						

事業所管部局による点検													
	項目	評価	評価に関する説明										
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・漁港漁場整備長期計画(H24.3.23閣議決定)に定めた目標を達成するための事業であり、広く国民のニーズがあり、優先度が高い。 ・漁港漁場整備法等に基づき、国、地方公共団体、民間等の役割分担のもと、事業を実施している。										
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○											
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○											
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・地方公共団体において、入札等を行っており、必要に応じて実施状況調査も実施していることから、支出先の選定は妥当なものとなっている。 ・予算の定められた範囲で真に必要な事業を実施している。 ・平成24年度は、被災市町村における津波からの復興計画等に係る工程上の調整や漁港周辺地域を含めた浸水域の土地利用計画の見直し、また、復旧関係工事や他事業との調整に不測の日数を要し、事業実施にいたらなかったため、執行率が抑制されている。										
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○											
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○											
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○											
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○											
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○											
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・復興の基本方針に基づき、漁港間の役割分担を考慮するなど、効率的に事業を実施している。 ・当該繰越予算に加え、当該年度予算を活用することにより、着実に復旧・復興を図っている。										
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○											
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○											
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業番号</th> <th>類似事業名</th> <th>所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>		事業番号	類似事業名	所管府省・部局名						
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名								
点検結果	当該事業は、「東日本大震災からの復興の基本方針(H23.7東日本大震災復興対策本部)」に則して、被災地の早期復旧・復興を支援するものであり、H27年度までの集中復興期間において、着実に被災地の早期復旧・復興を図る必要があることから、今後とも災害復旧事業と連携して、必要な施設整備に努めていく。なお、平成24年度以降の予算については、復興庁が所管する一括計上予算として東日本大震災復興特別会計に計上されている。												
外部有識者の所見													
行政事業レビュー推進チームの所見													
現状通り	東日本大震災の被災地における水産基盤整備事業については復興庁が所管する一括計上予算として計上されているが、離島振興計画に基づき計画的かつ効率的な事業執行を図る。												
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況												
-	平成24年度以降の予算については、復興庁が所管する一括計上予算として、東日本大震災復興特別会計に計上されている。												
備考													
関連する過去のレビューシートの事業番号													
平成22年		平成23年		平成24年									

資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補足
する)(単位:百万
円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.都道府県(宮城県)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
県営事業	県事業の実施経費	15			
計		15	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城県	県事業の実施経費	15	—	—
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—